

## 石川県金融経済クォーターリー (2015年 夏)

### 【概況】

石川県の景気は、回復している。

最終需要をみると、個人消費は持ち直している。設備投資は一段と増加しており、住宅投資は持ち直しつつある。公共投資は減少傾向にある。

当地製造業の生産は高水準で推移している。業種別にみると、化学、電気機械は高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は横ばい圏内で推移している。繊維は弱含んでいる。

雇用・所得環境は着実に改善している。

物価は前年比0%程度となっている。

先行きについては、回復を続けていくとみられる。

金融面をみると、預金は個人、法人を中心に前年を上回っている。貸出は個人向け、法人向けを中心に前年を上回っている。

【 全体判断 】（矢印は前回との変化、以下同じ）

判断据え置き ＜直近の判断変更は 2015 年春＞	変化
回復している	→

【 実体経済・物価 】

	今回判断	変化	関連統計等の動き
個人消費	持ち直している	↑	百貨店・スーパーの売上高は持ち直している。乗用車販売、家電販売は底堅く推移している。旅行取扱は国内旅行を中心に増加傾向にある。 温泉地宿泊は回復している。
住宅投資	持ち直しつつある	→	新設住宅着工戸数は、持家が前年を上回るなど、持ち直しつつある。
設備投資	一段と増加している	→	設備投資計画は、製造業を中心に一段と増加している。短観をみると、2015 年度は前年度比+42%増加する計画となっている。製造業では、能力増強投資が幅広くみられることから、前年度を上回る計画となっている。非製造業では、北陸新幹線金沢開業に向けた投資の一巡等から、前年度を下回る計画となっている。
公共投資	減少傾向にある	→	公共工事請負額は、各種経済対策に基づく案件が落ち着いてきたことから、減少傾向にある。
生産	高水準で推移している	→	化学、電気機械は高水準で推移している。はん用・生産用・業務用機械は横ばい圏内で推移している。繊維は弱含んでいる。
雇用・所得	着実に改善している	→	雇用情勢をみると、有効求人倍率は高水準で推移しており、企業の人手不足感は一段と高まっている。雇用者所得は、均してみると常用雇用指数の上昇を主因に、前年を上回っている。
物価	前年比 0 %程度となっている	↓	消費者物価指数（金沢市、除く生鮮食品）の前年比は、0 %程度となっている。

**【金融】**

	今回判断	関連統計等の動き
預 金	前年を上回っている	預金者別にみると、個人、法人を中心に前年を上回っている。
貸 出	前年を上回っている	貸出先別にみると、個人向け（主に住宅ローン）、法人向けを中心に前年を上回っている。

以 上

<本件に関するお問い合わせ先>  
日本銀行金沢支店 営業課 広報担当（電話 076-223-9522）  
ホームページアドレス（<http://www3.boj.or.jp/kanazawa/>）

## 石川県の主要経済指標(1)

(個人消費関連)

(単位:前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
百貨店+スーパー売上高(既存店)	-0.7	2.2	2.7	0.9	-5.5	n.a.	-1.9	-12.8	4.4	p 4.0	n.a.
<全国>	-0.4	0.9	0.5	0.4	-4.6	n.a.	1.3	-13.0	8.6	5.3	n.a.
同 (全店)	0.3	2.9	2.7	1.7	-4.4	n.a.	-0.7	-11.8	5.6	p 7.8	n.a.
乗用車新車登録台数(含む軽)	-1.0	0.4	-9.2	-11.3	-9.3	-5.6	-8.9	-8.2	-9.8	-6.1	-2.2
<全国>	-0.2	3.0	-4.7	-5.8	-15.5	-7.0	-15.8	-11.9	-10.1	-8.2	-3.8
同 (除軽)	-4.0	0.2	-2.9	-13.3	-9.0	3.9	-7.8	-10.4	3.8	3.1	4.6
<全国>	-4.7	-0.4	-3.6	-12.8	-17.1	3.0	-16.8	-14.6	2.9	1.2	4.6
温泉宿泊客数(注1)	-1.6	-0.9	-1.3	0.9	4.1	n.a.	9.7	4.8	19.0	23.5	n.a.

(住宅投資関連)

(単位:前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
新設住宅着工戸数	22.7	-14.6	4.6	-25.6	24.9	n.a.	57.9	8.6	25.0	-0.2	n.a.
<全国>	11.0	-9.0	-13.6	-13.8	-5.4	n.a.	-3.1	0.7	0.4	5.8	n.a.
持家 <<51.6>>	18.5	-24.4	-25.3	-35.6	13.1	n.a.	20.0	28.9	8.1	0.7	n.a.
貸家 <<34.3>>	17.9	0.9	36.0	-10.8	54.3	n.a.	32.1	63.6	127.4	-2.8	n.a.
分譲 <<13.8>>	77.2	-5.1	201.8	-36.6	24.1	n.a.	309.1	-61.4	-1.6	0.0	n.a.

(設備投資関連)

(単位:前年比%)

	2011年度実績	2012年度実績	2013年度実績	2014年度実績	2015年度計画
設備投資額(注2) (全産業)	16.5	1.4	14.2	26.8	42.1
<全国>	0.0	5.2	5.6	4.3	3.4

(単位:前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
建築着工床面積(注3)	1.7	-2.1	24.7	50.3	72.2	n.a.	346.8	-56.7	-38.1	455.0	n.a.
<全国>	11.5	-3.8	-8.6	-4.6	-9.1	n.a.	9.4	-18.9	2.2	4.1	n.a.

(公共投資関連)

(単位:前年比%)

	2013年度	2014年度	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
公共工事請負額(注4)	25.8	-14.4	-3.9	-9.3	-18.3	-1.5	-35.9	-26.7	33.2	-2.3	-33.6
<全国>	17.7	-0.3	-3.9	-6.0	-9.3	-2.9	2.3	-12.4	4.4	-14.0	-1.8
国 <<13.5>>	32.6	-27.5	8.6	-57.9	-50.0	-10.2	-81.7	-31.3	-22.9	3.8	-12.6
県 <<33.4>>	22.4	-7.2	-3.4	-19.0	-28.7	15.9	-40.4	-33.3	56.0	-26.2	-12.8
市町村 <<43.2>>	10.1	1.6	-9.1	-3.0	27.8	-16.1	34.0	11.8	48.7	-34.3	-49.4

## 石川県の主要経済指標(2)

(生産関連)

(単位: 季調済は前月(期)比%、原指数は前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産 <sup>(注5)</sup> (季調済指数)	120.4	r 125.8	r 122.8	r 132.8	130.2	n.a.	r 126.4	129.4	132.5	n.a.	n.a.
<全国>	97.0	99.0	97.4	98.2	r 99.7	n.a.	98.9	r 98.1	99.3	97.2	n.a.
同 (季調済前月(期)比)	13.1	r 4.5	r 2.5	r 8.1	-2.0	n.a.	r -6.3	2.4	2.4	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.1	-1.4	0.8	r 1.5	n.a.	-3.1	r -0.8	1.2	-2.1	n.a.
はん用・生産用 業務用機械 <<23.1>>	15.0	4.9	r 9.5	r -0.4	-1.8	n.a.	r 6.7	9.2	-5.2	n.a.	n.a.
電気機械 <<21.1>>	25.8	r 2.8	r 2.7	r 24.5	3.9	n.a.	r -12.6	-0.1	25.7	n.a.	n.a.
織 維 <<11.6>>	4.5	r -0.5	r -0.5	r -0.6	1.6	n.a.	r 0.7	1.8	-0.9	n.a.	n.a.
化 学 <<7.9>>	35.2	r 27.8	r -9.9	r 23.2	-6.9	n.a.	r -33.8	-3.6	15.6	n.a.	n.a.
鉱工業生産 (原指数)	13.1	r 4.5	r -2.6	r 4.9	3.5	n.a.	r -0.2	7.9	14.6	n.a.	n.a.
<全国>	-0.8	2.1	-0.8	-1.5	r -2.1	n.a.	-2.0	r -1.7	0.1	-3.9	n.a.

(雇用・所得関連)

(単位: 前年比%、有効求人倍率は季調済倍)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
有効求人倍率 <sup>(注6)</sup>	1.12	1.35	1.36	1.45	1.52	n.a.	1.51	1.54	1.47	1.48	n.a.
<全国>	0.93	1.09	1.10	1.12	1.15	n.a.	1.15	1.15	1.17	1.19	n.a.
新規求人数	9.8	8.8	6.9	5.4	7.5	n.a.	2.6	8.8	-2.0	-3.2	n.a.
<全国>	7.8	5.0	3.5	0.6	3.1	n.a.	1.7	4.7	0.1	-4.0	n.a.
常用雇用指数 <sup>(注7)</sup> (a)	-0.3	1.3	1.7	1.4	2.1	n.a.	1.9	2.8	1.2	n.a.	n.a.
<全国>	0.8	1.5	1.7	1.6	2.0	n.a.	2.1	1.9	2.0	p 2.0	n.a.
一人当り名目賃金指数 <sup>(注7)</sup> (b)	1.7	4.7	5.6	3.3	1.5	n.a.	0.5	0.7	-1.4	n.a.	n.a.
<全国>	-0.4	0.4	1.1	0.4	0.2	n.a.	0.1	r 0.0	0.7	p 0.6	n.a.
雇用者所得 <sup>(注8)</sup> (a) × (b)	1.6	5.9	7.2	4.5	3.7	n.a.	2.3	3.5	-0.3	n.a.	n.a.
<全国>	0.4	1.9	2.8	2.0	2.2	n.a.	2.2	r 1.9	2.7	p 2.6	n.a.

(物価)

(単位: 前年比%)

	2013年	2014年	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
消費者物価指数(除く生鮮食品) <sup>(注9)</sup>	-0.1	2.7	3.3	3.1	2.3	n.a.	2.0	2.4	0.4	0.1	n.a.
<全国>	0.4	2.6	3.2	2.7	2.1	n.a.	2.0	2.2	0.3	0.1	n.a.

(倒産)

(単位: 前年比%、倒産件数は件)

	2013年度	2014年度	2014年 7-9月	10-12月	2015年 1-3月	4-6月	2015年 2月	3月	4月	5月	6月
倒産件数 <sup>(注10)</sup> (件)	122	102	24	24	19	21	5	7	9	7	5
<全国>	10,536	9,543	2,436	2,222	2,272	2,296	692	859	748	724	824
同 (前年比)	-15.2	-16.3	-14.2	-22.5	-20.8	-40.0	-16.6	-12.5	-40.0	-41.6	-37.5
<全国>	-10.0	-9.4	-8.5	-13.5	-7.6	-12.1	-11.5	5.5	-18.1	-13.1	-4.7
負債総額	-64.2	22.7	57.9	-53.1	-70.0	-79.4	-85.7	37.4	-66.8	-91.8	-87.5
<全国>	-9.7	-32.6	-27.6	-2.2	-0.9	-11.5	30.1	91.1	36.6	-25.9	-33.9

## 石 川 県 の 金 融 指 標

(預金<末残>)<sup>(注11)</sup>

(単位:前年比%)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 6月	9月	12月	2015年 3月	2015年 2月	3月	4月	5月
実質預金 (石川県)	2.2	1.4	1.9	1.7	1.3	1.4	1.8	1.4	0.9	1.1
同 (全国)	3.3	3.6	2.6	2.6	3.1	3.6	3.7	3.6	3.5	4.4

(貸出金<末残>)<sup>(注12)</sup>

(単位:前年比%)

	2014年 3月	2015年 3月	2014年 6月	9月	12月	2015年 3月	2015年 2月	3月	4月	5月
貸出金 (石川県)	1.5	3.0	3.5	2.4	2.8	3.0	3.4	3.0	2.3	0.6
同 (全国)	2.5	3.3	2.7	2.7	3.2	3.3	3.4	3.3	3.3	3.4

(注)

1. 温泉宿泊客数は、山中、山代、片山津、粟津、湯涌、和倉、輪島の7温泉地分を集計したもの。
2. 設備投資額は、全国企業短期経済観測調査結果（ソフトウェア投資額を除くベース）。石川県の2012年度までは、石油・石炭製品、電気・ガスを除くベース。2013年度実績以前の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。
3. 建築着工床面積は、非居住用の計数。
4. 公共工事請負額は、直近月の「公共工事前払金保証統計」が未公表の場合、東日本建設業保証㈱における同請負額の前年比を参考値として表示（この場合、斜字体で表示）。
5. 鉱工業生産の季調済の「年」の計数は、原指数の変化率。2010年基準。石川県は年間補正のため遡及改訂。
6. 有効求人倍率の「年」の計数は原計数。
7. 常用雇用指数、一人当り名目賃金指数は、事業所規模5人以上。2010年基準。
8. 雇用者所得は、常用雇用指数、一人当り名目賃金指数を基に日本銀行金沢支店が算出。事業所規模5人以上。2010年基準。
9. 消費者物価指数は、2010年基準。
10. 倒産は、負債総額10百万円以上。
11. 実質預金（石川県、全国）
  - ・石川県は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
  - ・実質預金は、表面預金から切手手形を控除したもの。
  - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
12. 貸出金（石川県、全国）
  - ・石川県は、石川県内に店舗を構える国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）。銀行勘定（石川県内店舗ベース）を基に算出。ただし、オフショア勘定を除く。
  - ・中央政府向け貸出を除く。
  - ・全国は、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」（日本銀行ホームページ掲載）の値から算出。詳しくは「都道府県別預金・現金・貸出金」の注釈（<http://www.boj.or.jp/statistics/outline/note/notest33.htm/#p05>）を参照。
13. ≪ ≫は、各項目の直近年（年度）および基準年の構成比。
14. p速報値、rは訂正・改訂値を示す。
15. 単位未満の数字のみの場合には、マイナス符号は表示していない。

(資料)

中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局「北陸地域の大型小売店販売概況」、  
経済産業省「商業動態統計」「鉱工業生産指数」、  
石川県自動車販売店協会「新車販売実績表」、  
日本自動車販売協会連合会「新車販売台数」、  
全国軽自動車協会連合会「軽四輪車新車販売」、  
北陸観光協会「主要温泉地宿泊状況」、  
国土交通省「住宅着工統計」「建築物着工統計」、  
日本銀行金沢支店「北陸短観（北陸3県集計データ）」、  
日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、  
東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」、  
石川県「石川県鉱工業指数」「毎月勤労統計」「消費者物価指数」、  
石川労働局「いしかわの労働市場」、  
厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」、  
総務省「消費者物価指数」、  
東京商工リサーチ金沢支店「北陸三県企業倒産状況」、  
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、  
日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」